

事務事業評価

令和 2 年度

担当課 農林水産課

基本事項	事務事業名	雇用労力支援システム事業			整理番号	1404
	根拠法令等	島原市農林水産業振興事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標 基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり	予算科目	6 款 1 項 3 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
	施策 施策3-1 自然の恵みを供給するまち	事業区分	助成・育成			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	島原市管内の農業は、農業従事者の高齢化、後継者不足などにより、経営体独自の労力減少が進む一方で、地域農業を守る担い手農家など、積極的に経営規模拡大を進める経営体が増えており、雇用労力への依存度は一段と高まっている。収穫時など必要な労働力を安定的に確保できるシステムづくりが経営体及び産地の課題である。				計画期間	始期	平成	24	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	担い手農家の規模拡大等に必要な労力や高齢化等に伴い、減少した労力を安定的に確保し、農業経営の改善と強い経営体と産地を育成するため、労力支援システムの構築を図る。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	農作業ヘルパーである「農援隊」を組織する島原雲仙農業協同組合に対し、利用農業者の負担を求めながら、市が連携して運営経費の支援を行い、継続性のある農作業労力支援システムを構築し、安定的な産地の振興を図る。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	30年度	1年度	2年度					
	①農援隊の利用日数(延べ日数) 農業者が利用しやすいシステムづくりを行い、農作業労力支援システムである農援隊の定着化を図る。	目標	日	4,500	4,500	4,500					
		実績	日	4,262	4,328						
		達成率	%	94.7	96.2	0.0					
	②農援隊の利用農家戸数(実農家戸数)	目標	戸	300	300	300					
		実績	戸	245	229						
		達成率	%	81.7	76.3	0.0					
	活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①農作業労力支援システムを構築するため、県、市、農協による検討会を実施	目標	回	3	3	3				
			実績	回	3	3					
		②人材募集活動(目標:25人、H30・R1実績:17人) 人材確保のため、ハローワーク、新聞折込等で募集するが、応募無し。	目標	回	4	3	4				
			実績	回	4	3					

事業費等の推移	年度		28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		6,670	6,426	6,318	6,265	6,864	6,864
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	6,670	6,426	6,318	6,265	6,864	6,864
	②従事職員給与費 b1×b2		299	302	307	301	303	303
	従事職員数(人) b1		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ① + ②		6,969	6,728	6,625	6,566	7,167	7,167	

**【1次評価】**

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 不足する雇用人材の募集を行うとともに、農作業の機械化による作業の省力化、効率化を図ることで、雇用労力不足を補い、農家のニーズを充たしている。成果指標は達成されている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 農家の規模拡大と高齢化が進む中、人材確保や作業の効率化について、県、市、農協で組織する島原地域雇用労力支援協議会で利用者の声や課題について、随時検討を行っている。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 人材確保が困難な状況の中、収穫作業機械のリースで省力化を図り、システムを活用する農業者のニーズに対応し、大産地として野菜の安定供給ができています。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 農援隊は専門的な知識や技術を備えているため、作業効率は高い。他の手法として人材派遣が考えられるが、派遣利用料も発生し、費用がより高くなり、また作業に慣れた人材を派遣とは限らないため、作業効率も低下する懸念がある。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 農援隊の運営は農協、活動の方向性の検討や計画的な活動支援は市と県で行い、協議会の中で連携し、情報共有をはかり、課題解決が図られている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 システム利用農家は農協が調整し、労力を公平に提供されている。利用料は、労力という観点から農業者負担を主とし、運営収支を考慮しながら設定され、妥当と考える。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
<b>判定評点平均（3点満点）</b>			<b>3.00</b>
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

<b>◎ 総合自己評価（所管部署）</b>		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） 今後も増加するシステム利用農家のニーズに応えるため、労力の安定確保に努めながら、併せて、より一層の作業の効率化と省力化を図り、野菜産地として、持続的な本システムの維持・強化が必要である。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

**【2次評価】**

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	本市基幹産業である農業を雇用労力の面から支援することで、強い経営力を持った経営体の育成を図り、さらに強い産地づくりに努めてほしい。

**【3次評価】**

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	<b>-344</b> （千円）